

一心太助の天秤棒

～前の籠には責任を、後の籠には信頼を、
肩に担いで売り歩く～

越谷市議員 白川 ひでつぐ



北川早稲田大学教授、退任の最終講義。

ローカルマニフェスト運動の再構築に邁進して行こう

2月4日（水）早稲田大学マニフェスト研究所が主催した、早稲田大学井深ホールでの「政策の力が選挙を変える～マニフェストスイッチプロジェクト～」に参加しました。

第一部では、これまでのマニフェスト運動の集大成として「政策のチカラで選挙を勝つ」（熊谷・千葉市長、福田・川崎市長、大西・熊本市長）、「新しい選択基準と覚悟で、有権者に問う」（今村・西宮市長、自民党横浜市議団、民主党京都府連）。これらマニフェスト大賞グランプリ受賞者をパネラーに講演や座談会を開催。

第二部ではマニフェスト運動の新たなステージに向け「マニフェストスイッチプロジェクト」が発表され、4月の統一地方選挙を舞台として、公約の基準やマニフェストの再定義が提案されました。

今でも、市議会選挙では「元気な町を作ります」「子どもやお年寄りを大切にします」等の抽象的スローガンが横行する中で、政策を中心にリーダーを選んで行く政治文化を作り出そう、と言うものです。

示された公約は実現可能か、検証可能か、ビジョンの裏付けはあるのか等の指針でマニフェストを策定、評価して行きます。

最後に早稲田大学教授を退任される北川正恭先生の最終講義が開催されました。北川先生は自身の三重県議、衆議院議員、三重県知事、そしてマニフェスト研究所所長の実体験を通して、改めて運動を整理され「大学教授は定年となるが、マニフェスト運動には定年はない。次の世代に担い手を支えつつ、今後も尽力して

行く」と力強く述べられました。

会場からは惜しめない万来の拍手がいつまでも続き、先生の目には感涙が光っていました。



第18回桜井地区市政報告会、議会への市民参加をどう進めるのか、焦点に



2月1日（日）午前10時から、桜井地区センターを会場に桜井地区市政報告会を開催しました。

昨年の12月議会の中で、①4月からの越谷市の中核市移行に伴う条例制定②新保健所、第3庁舎、第4老人福祉センター等の公共施設建設③初の議員提案による「空き家等の適正管理に関する条例」制定④市民請願「越谷市議会ホームページに常任委員会書記録の公開を求める」を中心に報告しました。

年4回の議会終了後に必ず開催して来た、桜井地区での市政報告会は、それぞれの議員や会派が採決時での賛否の理由や、所感も発表しており、参加者から質問や意見も毎回沢山出されています。

今回は、市民請願が自民党、公明党、清流越谷、刷新クラブの反対で不採択になったことに質問や意見が集中しました。

反対した議員の反対理由である、「書記録は要点筆記なので、議員や執行部の真意が伝わらない。市民に誤解を招く」と言う主張は理解出来ない。

何故現在でも議会事務局に要請すれば書記録の写しがもらえるのに、同じ文章をホームページにアップしたら、誤解を招くのか、納得がいかない。との意見が相次ぎました。

見解や会派が違っていても市民が納得できる説明の機会を、求める意見も出され（裏へ）

ました。

また、残念ながら議会主催の市政報告会は、一昨年11月に一度試行で開催されただけなので、是非改選後は直ちに開催して欲しい、との強い要望もありました。

今回の桜井地区市政報告会は、3月議会が2月23日から開催され、平成27年度予算案や新規事業の提案がされます。そこで毎年事前にその概要の説明や市民からの地区要望等をお聞きするため、2月20日（金）午後6時30分から、桜井地区センターで第19回の報告会を開催します。

あだたら高原少年自然の家利用のスキー教室、放射能の影響は大丈夫？

1月19日（月）「いのちと暮らしを考える会」の子育て中の母親たちは、越谷市立「あだたら高原少年自然の家」を使った小中学校での林間学校やスキー教室での利用再開について、慎重な判断をお願いする要望書を教育長や担当部長に提出しました。

4年前の福島第一原発事故後、あだたら高原自然の家の学校利用は、現在中止となっています。それは当該施設周辺での空間放射線量が基準値を超えていたためでした。放射能の影響は安全性が確定しておらず、小さな子ども達は大人の4倍もの被害を受けると言われています。これに対し教育長は、すでに数値は安全値となっており、再開に向けて動いており、その理由の説明を学校や市民に今後十分して行きたいと返答されていました。



しかし、数値はバス往復の行程の中で線量の高い場所を通過する可能性、滞在中の水・食料などによる外部・内部被ばくについて、配慮が必要であり、再開については慎重に判断するように求めたものです。

市議選挙の公職選挙法や、議会の仕組みを市民とともに勉強

1月30日（金）、越谷市中央市民会館で、埼玉政経セミナー主催で、「4月の市会議員選

挙での公職選挙法や、二元代表制などの議会の概要」を学ぼうと、超党派の市議や市議予定候補者や市民など約20名が参加しました。



越谷市選挙管理委員会や議会事務局の職員が講師と

して説明しました。埼玉政経セミナーは、これまで様々なテーマで勉強会を開催して来ましたが、4月26日の市議選挙を目前にして、事前に出来るだけ基本的な知識を吸収しようと、計画しました。また議会の概要の中では特に、二元代表制など学校では一応教えられているものの、日常生活では殆ど関知しないものです。しかし、一旦議員になれば不可欠の知識であり、また市民も市民請願をする時などには、必要な知識です。

当日は、選挙前の公選法に触れる事前運動の具体的な事例や、公費負担でよくある間違い（街宣車のガソリン代支給に関して、本車の随伴車は対象外など）に質問が出されました。議員報酬が、越谷市と同等規模の議会の中では最下位にある事に参加者は様々に反応しました。

吉川市長選挙は現職と新人の対決。公開討論会で争点が明確に

2月22日（日）に投票となる吉川市長選挙は、5選を目指す戸張胤茂市長と新人の中原恵人県会議員の一騎打ちとなりそうです。

これに先立ち2月8日（日）吉川市中央公民館を会場に、市長選挙の公開討論会が開催されました。主催は吉川市青年会議所です。当日は雨天にも拘らず会場は500人の市民で埋めつくされ、関心の高さを示しました。争点となったのは、吉川市庁舎建設（建設費50億円）や吉川南駅東口開発、ワクチン接種問題、吉川美南地区の中学校建設などでした。現職の市長は、これまでの経緯の中で決められた手順で市政運営を進めていくと強調。これに対し中原県議は、まちづくりの基本方針を根本的に転換し、市民参加やアイデアを総結集して、市民合意の町にしていこう、と違いを明らかにしました。